

## 第2回 横浜市民ギャラリーあざみ野指定管理者選定評価委員会 議事録

- 1 日 時 令和元年8月26日(月) 13時30分から15時30分まで
- 2 場 所 文化観光局会議室(関内新井ビル6階)
- 3 出席者 金子 伸二委員長、市川 泰憲委員、垣内 恵美子委員、川崎 あや委員、竹森 順一委員
- 4 傍聴者 5名
- 5 議事内容

議 題	<p>1 応募団体ヒアリング  (1) 提案者プレゼンテーション  (2) 提案者に対するヒアリング</p> <p>2 本審査  (1) 応募団体制限事項等の確認について  (2) 審議及び採点</p>
議事・ 委員意見等	<p>1 開会  (1) 定足数の確認  委員数5名のうち5名の出席により定数を充足しており、会議の成立を確認した。</p> <p>(2) 本委員会の公開・非公開について  横浜市の保有する情報の公開に関する条例第31条及び横浜市民ギャラリーあざみ野指定管理者選定評価委員会運営要綱第9条に基づき、「応募団体ヒアリング」は公開、「本審査」は非公開とした。</p> <p>2 応募団体ヒアリング  応募団体Aによる提案書のプレゼンテーションの後、委員による質疑を行った。</p> <p>&lt;主な質疑応答&gt;  (以下「・」: 委員、「→」: 提案者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様式11について、横浜市民ギャラリーに比べ横浜市民ギャラリーあざみ野の施設利用者数が少ない理由と、利用者増のための施策を具体的に伺いたい。</li> <li>→横浜市民ギャラリーあざみ野は男女共同参画センターとの複合施設であり、両施設合計で年間30万人以上の来館がある。その中で、ギャラリー展示室利用者、自主事業利用者が9万5,644人という数字である。横浜市民ギャラリーは単館施設として25万6,000人である。複合施設として年間30万人以上の来館があることから、ギャラリー利用以外の目的の来館者の興味を引くような施策を打ち出し、利用者数を増やしていきたいと考える。</li> <li>・様式12の財政状況について、平成27年以降、徐々に応募団体の損益状況が悪化し、特に29年、30年度が赤字となっている理由について理由を教えてください。</li> <li>→前年の赤字分は投資的支出であり、経営状況の悪化ではない。予算を立てる段階で計画的に赤字予算を立てた。</li> <li>・設備の更新や投資であれば、貸借対照表に載り、即座に正味財産増減計算表には載らないと思うがいかがか。</li> <li>→貸借対照表の記載については、後ほど確認させてほしい。</li> </ul>

- ・様式 14、15 について応募団体 A は横浜北部地域で事業を行ってきた経験をふまえ、地域課題、社会包摂の観点からの課題は何であると考えるか。  
→施設はだれでも使いやすいものとなるよう運営してきたが、現在、青葉区等でも高齢化が進んでいる。施設を長い目で見ると、高齢者や若いファミリーが子育てしやすいものにしていく必要があると考える。
  
- ・私がお聞きしたかったのは施設運営の観点からではなく、高齢化した社会でどのようなことが課題となるのかということであるが、いかがか。  
→生きがいづくりの一環としてコミュニティや人のつながりを作るとき、世代間の縦のつながりが希薄であることが課題である。社会包摂の視点もふまえた世代間の交流を図る文化事業を行うことが必要であると考え、世代間をつなぐ事業を展開する必要があると認識している。
  
- ・様式 16 について年齢別の来場者・来館者、エリア総人口比の測定について、定量指標の目標値が 0-29 歳で±5%以内と限定的に設定した理由は何か。  
→定量指標の年齢別来場者数の±5%は北部 4 区の人口分布と施設でのアンケート結果での人口分布を比べると 0-29 歳の層が 8%程度マイナスである。この 8%のマイナスを 5%前後に削減できれば、エリア人口比に近づくと考え、設定した。
  
- ・様式 17 について事業が文化活動を行う動機づけになったかの確認をアンケート調査で行うことは手間やコストがかかる作業である。それを行う理由と目標設定の根拠、達成方法を教えてもらいたい。  
→様式に記載されている内容に基づき指標を設定した。達成方法として、アンケートの自由記載欄に記載される割合が 10%程度と考える。その他、講座実施後にヒアリングする中で得た情報から課題を洗い出すことで確認していきたい。
  
- ・複数ある提案の中で、事業の優先順位はあるか。  
→提案書に記載した基本的事業は現在も行っている。そのうえで今後、高齢者層や在留の外国人の方々に対しアプローチする事業を行いたい。そのための準備として利用者に対するヒアリングを行い、事業に対する要望の抽出に着手したい。
  
- ・現状利用が多い高齢者層の利用率を維持しながら、若い層の利用率を上げていくために、どの提案がそれを実現する事業だと考えるか。  
→現状開催している高齢者層の受講が多い講座の中に、若い層向けの回を設けるなどの事業で対応したい。その他、地域の大学や施設との連携を行い、新規事業を今後打ち出すことを考えている。美術関係のみならず写真関係の事業も展開したいと考える。
  
- ・カメラ、写真関連事業について、広報はどのように行っているのか。近年、情報の伝達手段が変化している中で何か対応はしているか。  
→コレクションの周知は苦慮している。ホームページのトップページに該当記事を掲載することや英文表記を入れることでより幅広い方に周知できるよう対応している。また、地域の回覧板に展示のチラシを入れることで集客につなげた実績がある。
  
- ・前年の展示の中で、カメラや写真といった展示物に解説が無いものがあった。一般の方にも分かりやすいように、コレクションについては専門性のある解説をつけるべきではないか。  
→ご指摘の展示はアーティストがキュレーションを行った初めての試みであった。同様のご意見も多数いただいたが、他方、好評価をいただき巡回展の依頼もあった。

今後はカメラ・写真コレクションを財産とし、発信するという観点から、通常の学芸員による解説展示をベースとしながら、今回のような試みも行っていきたいと考える。

・巡回展への作品提供について収益はあるのか。

→収益につながる。

・様式 16 のうち、国際交流ラウンジとの連携について、提案にあたり、実際に協議が進んでいる案件や市の所管課との相談事例はあるのか。

→協定を結んだ案件はない。以前、国際交流ラウンジとの連携実績があるので、今後協議を進めていきたい。

・様式 18 使命 3 で地域課題に気づくきっかけをつくる、周辺地域の課題が見え始める、人々により多く出会うということが定性指標に書かれているが、この場合は誰が気付く、周辺地域の課題が見え始めるということはどのようなことか。補足してほしい。

→様式 18-1 で、「地域コミュニティが抱える課題に対して、文化芸術を通じたアプローチを行うことで、市民の皆さんがこうした課題に気づき、考えを深める契機を創出する。」と使命が記載されていることから、市民の方が気付くと解釈をした。使命の内容を指標として調べるには、特定の人物を定点観察する必要があるが難しいため、講座やワークショップの参加者から意見を伺うことで課題を見出し、次回の事業展開に生かすという意味で指標を設定した。

・様式 19 について提案指標の中に「地元地域連携会議」という記載があるが、これは「河津桜坂文化圏」のことを指しているか。

→そのとおりである。

・様式 16 の使命 1 のうち、「高齢者が文化芸術活動に参加し担い手となる取り組みを始めます」と記載があるが、高齢者が担い手になる事業なのか、高齢者を対象とした事業なのか。

→両方を意味している。今後、高齢者が対象者であり、かつ、主催運営も高齢者である事業を新規に取り組んでいきたい。

・様式 18-1 について、課題に気づく市民を増やすことを目的とした事業提案なのか。それとも気づいた市民が何かアクションを起こすことを施す事業や、アクションをサポートする施策があるのか。

→後者の施策を提案していきたいと考える。文化芸術はものごとの見方が多様であると気付くきっかけや、新しいつながりを生むための手段として非常に有効である。そのつながりを発展させる方法を考え、提案していきたい。

・外国の方との関わり方について、施設に来館いただくための広報のバリアフリー化とは別に、アートを通して、外国の方の文化や生活を日本の社会の中で相互理解することや、自分の文化の表現の場となり得ると考えるが、いかがか。

→北部 4 区の人口のうち 1.74% を占める外国の方が、来館しやすい施設とすることを目標にしている。また、民族舞踊や民族音楽等海外の方が持つ文化芸術が地域の中に存在すると考えているので、今後の活動の中で取り上げ、事業展開していきたい。

・様式 22 から 26 のうち、組織及び職員配置・育成、収支計画及び指定管理料に関し確認したい。提案する多くの事業を行う中で、職員の方が担う役割は広範であると

考える。業務には地域住民とのコミュニティワークも含まれると思われるが、職員の役割の捉え方と、10名という人数でどのように施設運営を行うのか伺いたい。  
→現在、職員の役割、担当にかかわらず、サービス業としてお客様に安心、安全に施設を利用していただく機会を提供するという理念は共通で持つよう徹底している。施設運営は事業担当、施設管理、総務、管理職と担当を分け、シフト制を採用し、相互協力しながら行っている。

・平均残業時間と有給休暇の取得状況はどのくらいか。

→平均残業時間は月平均で15時間から18時間程度である。有給休暇は一人あたり10日前後の取得実績である。ワーク・ライフ・バランスへの対応を実践している。

・様式25のうち、企画展の入場料について「今後、収入確保の方策を検討」とあるが、これは企画展を有料にしていくということなのか。ワークショップの受講料徴収のことを指すのか。

→多くの方に鑑賞いただきたいため、企画展については今後も無料としていきたいと考える。収入については、プログラムの有料化や物販で収入を上げていきたいと考える。

・アトリエの利用率について55%が限界との見込みで指標が設定されているように見受けられる。利用者のニーズに合わない施設、設備である等構造的に問題があるのか。

→立地の影響は非常に大きいと考える。住宅地にあるため昼は80%の利用があるが、夜間利用、特に日曜日の夜の利用率が上がらない状態である。引き続き、利用率を上げるため、アートの分野にとどまらず、若い世代向けの自主事業の開催や、大学との連携、ダンス、音楽といったジャンルの利用者の方にも周知を図っていく考えである。その際に、複合施設であるため、男女共同参画センターの事業も考慮しながら検討していきたい。

・第三期の収支バランスに比べ給与・賃金が1,000万円程度増額した理由と、それに比例して自主事業が700万程度減額している理由を教えてください。

→賃金スライド制度導入による表示の組み変えである。事業費として計上していたアルバイトや事業補助の経費を人件費に計上したためである。事業費自体は前期と同様である。

・指定管理は人件費も含め予算を縮小していく傾向にある。担当者別の給与水準を分かる範囲で教えてください。

→職員10名で計上しているので、そこから判断いただきたい。

### 3 本審査

- (1) 応募団体について、応募団体の制限項目のうち、市税等の滞納がないこと及び暴力団又は暴力団経営支配法人等ではないことが確認された旨を事務局から報告。
- (2) 第二次提案書類及びヒアリングの内容を踏まえ、委員による意見交換、各評価項目の採点を行った。

#### 【審査結果】

・提案者：応募団体A

総得点737点/1,000点（委員5名×持ち点200点）

合計平均 147.4点（≧最低基準120点[200点×0.6]）

項目1の平均得点率 38%（≧最低基準：平均得点率20%）

項目2の平均得点率 78%（≧最低基準：平均得点率20%）

	<p>項目 3 の平均得点率 76% (≧最低基準：平均得点率 20%)</p> <p>項目 4 の平均得点率 82% (≧最低基準：平均得点率 20%)</p> <p>項目 5 の平均得点率 78% (≧最低基準：平均得点率 20%)</p> <p>項目 6 の平均得点率 78% (≧最低基準：平均得点率 20%)</p>
審議結果	<p>応募団体 A：公益財団法人横浜市芸術文化振興財団を指定候補者として横浜市長に報告する。</p> <p>なお、審査結果及び講評は、本日の意見を集約し、委員長確認のうえ報告書にまとめる。</p>